



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月29日

上場会社名 株式会社トクヤマ 上場取引所 東
 コード番号 4043 URL <https://www.tokuyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 井上 智弘
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 小澤 浩二 (TEL) 03-5207-2552
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	85,654	4.7	6,076	△22.9	6,708	△11.8	5,204	6.0
2026年3月期第1四半期	81,828	△0.8	7,884	5.1	7,602	△9.8	4,911	△33.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 7,571百万円 (54.1%) 2026年3月期第1四半期 4,912百万円 (△48.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	72.34	—
2026年3月期第1四半期	68.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	577,945	301,952	49.7	3,988.96
2026年3月期	569,687	297,812	49.7	3,934.76

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 287,008百万円 2026年3月期 283,086百万円

(注) 2027年3月期第1四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	60.00	—	72.00	132.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※2026年7月29日に「2027年3月期 通期業績予想および配当予想に関するお知らせ」を公表いたしました。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	392,000	12.2	34,000	△8.2	34,000	△11.0	26,000	17.1	361.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※2026年7月29日に「2027年3月期 通期業績予想および配当予想に関するお知らせ」を公表いたしました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	72,088,327株	2026年3月期	72,088,327株
2027年3月期1Q	137,762株	2026年3月期	143,164株
2027年3月期1Q	71,946,860株	2026年3月期1Q	71,944,361株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 資本の財源及び資金の流動性に関する説明	P. 6
(4) 研究開発活動	P. 6
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
四半期連結損益計算書	P. 9
四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	P. 11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 11
(追加情報)	P. 11
(四半期連結貸借対照表関係)	P. 12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13
(企業結合等関係)	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
2027年3月期 第1四半期連結累計期間	85,654	6,076	6,708	5,204
2026年3月期 第1四半期連結累計期間	81,828	7,884	7,602	4,911
増 減 率	4.7%	△22.9%	△11.8%	6.0%

(売上高)

原料の一時的な逼迫により化学品の販売が減少したものの、トクヤマライフサイエンスグループの連結、および半導体関連製品の販売増加等により、前年同期より38億26百万円増加し、856億54百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

(売上原価)

原燃料コストの増加等により、前年同期より18億37百万円増加し、556億89百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

トクヤマライフサイエンスグループの連結に伴う一般管理費や、物流費の増加等により、前年同期より37億96百万円増加し、238億88百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

(営業利益)

化学品の販売減少および原燃料コストの増加等により、前年同期より18億8百万円減少し、60億76百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、前年同期に計上した為替差損が為替差益に転じたこと等により、前年同期より9億14百万円改善しました。

以上の結果、経常利益は前年同期より8億93百万円減少し、67億8百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純利益・四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別損益は、政策保有株式の縮減を進め投資有価証券売却益が増加したこと等により、前年同期より5億41百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期より3億52百万円減少し、73億22百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

応分の税金費用を加味した四半期純利益は、前年同期より1億86百万円増加し、52億41百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期より2億92百万円増加し、52億4百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
2027年3月期 第1四半期 連結累計期間	24,688	16,052	22,303	14,690	1,094	9,732	88,562	△2,908	85,654
2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	27,471	16,080	21,234	9,097	1,479	9,351	84,713	△2,885	81,828
増 減 率	△10.1%	△0.2%	5.0%	61.5%	△26.0%	4.1%	4.5%	—	4.7%

営業利益又は営業損失（△）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
2027年3月期 第1四半期 連結累計期間	523	2,551	3,126	2,640	△7	251	9,085	△3,009	6,076
2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2,808	2,517	2,822	1,705	159	△67	9,945	△2,061	7,884
増 減 率	△81.4%	1.3%	10.8%	54.8%	—%	—%	△8.6%	—	△22.9%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失（△）にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、販売数量が減少したこと、および製造コストが増加したこと等により、減益となりました。

塩化ビニルモノマーは、製造コストが増加したこと等により、減益となりました。

塩化ビニル樹脂は、製造コストが増加しましたが、国内の販売価格改定を進めたこと等により、前年同期並みの業績となりました。

ソーダ灰および塩化カルシウムは、製造コストや物流費の増加等により、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は246億88百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は5億23百万円（前年同期比81.4%減）で減収減益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、国内出荷が前年同期比で減少したものの、連結子会社の収益改善等により、前年同期並みの業績となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は160億52百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は25億51百万円（前年同期比1.3%増）で減収増益となりました。

(電子先端材料セグメント)

半導体向け多結晶シリコンは、販売数量が前年同期比で減少したものの、棚卸資産評価損が縮小したこと等により、増益となりました。

ICケミカルは、電子工業用高純度イソプロピルアルコールの販売数量が増加したものの、原料価格の上昇等により、減益となりました。

乾式シリカは、販売数量が堅調に推移したことや徳山化工（浙江）有限公司における製造コストの低減等により、増益となりました。

放熱材は、半導体製造装置向けを中心に販売数量が堅調に推移したこと等により、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は223億3百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は31億26百万円（前年同期比10.8%増）で増収増益となりました。

(ライフサイエンスセグメント)

歯科器材は、販売が堅調に推移したことや、円安による為替の影響等により、増益となりました。

診断は、トクヤマライフサイエンスグループの連結等に伴い、増益となりました。

医薬品原薬・中間体は、ジェネリック医薬品向けの販売数量が堅調に推移したこと等により、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は146億90百万円（前年同期比61.5%増）、営業利益は26億40百万円（前年同期比54.8%増）で増収増益となりました。

(環境事業セグメント)

イオン交換膜は、膜および装置の出荷が減少したこと等により、減益となりました。

廃石膏ボードリサイクルは、廃石膏ボード収集が堅調に推移し、収益が改善しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は10億94百万円（前年同期比26.0%減）、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益1億59百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当四半期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

連結貸借対照表の要約

(単位：百万円)

	2026年3月期末	2026年6月期末	増減	増減率
資産	569,687	577,945	8,257	1.4%
負債	271,874	275,992	4,117	1.5%
(内、有利子負債)	(162,020)	(164,700)	(2,680)	(1.7%)
純資産	297,812	301,952	4,139	1.4%
(内、自己資本)	(283,086)	(287,008)	(3,921)	(1.4%)

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は5,779億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億57百万円増加しました。主な要因は、商品及び製品が39億80百万円、有形固定資産が25億70百万円、投資有価証券が21億45百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は2,759億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億17百万円増加しました。主な要因は、賞与引当金が21億63百万円、未払法人税等が10億42百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が72億14百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は3,019億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億39百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が12億58百万円、為替換算調整勘定が11億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げ等により利益剰余金が8億80百万円増加したことによるものです。

② 当四半期の財務関連指標の状況に関する分析

当社グループは、「中期経営計画2030」において最終年度達成目標を以下のとおり掲げております。

	指標	2030年度 達成目標	CAGR ※2 2025年度→2030年度
	売上高	4,075億円	3.1%
収益性	営業利益	570億円	9.0%
	売上高営業利益率	14.0%	-
	EPS ※1	551円	-
資本効率	ROE	10.6%	-
	ROIC	9.1%	-
株主還元	DOE	4.0%	-

※1 計算に用いた発行済株式数は2025年度実績値を参考とした

※2 CAGR (Compound Annual Growth Rate) …年平均成長率

なお、当該将来に関する事項については、作成時点での予想や一定の前提に基づいており、その達成および将来の業績について保証するものではありません。また、財務関連指標の進捗については、連結会計年度末時点の状況を報告する予定です。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に関する説明

(資本の財源の分析)

当社グループでは、事業活動のための適切な運転資金の確保、および事業ポートフォリオの変革を目的とした成長分野への重点投資、地球温暖化防止への貢献を目的とした合理化・省エネ・GHG排出量削減対策等の設備投資、戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としています。主な資金手当ての手段としましては、継続的な事業収益の計上による自己資金の積み上げの他、金融機関からの借入れ、社債の発行等となります。なお、当期の設備投資予定額は461億19百万円であり、主に自己資金、金融機関からの借入金で充当する予定です。

(資金の流動性の分析)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は476億28百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で十分な流動性を確保していると考えています。また、金融機関との間にリボルビング・クレジット・ファシリティ契約や当座貸越契約、債権流動化契約も締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えています。加えて、不測の事態に備え流動性資金の確保のため、コミットメントラインの設定も必要に応じて実施してまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は47億63百万円です。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想および配当予想につきましては、合理的な算定が困難であることから未定としておりましたが、最近の事業環境および業績動向等を踏まえ、業績予想および配当予想を公表いたします。詳細につきましては、2026年7月29日付「2027年3月期 通期業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,193	49,033
受取手形	585	633
電子記録債権	6,861	8,565
売掛金	75,285	66,246
リース債権	2	1
商品及び製品	26,298	30,279
仕掛品	22,934	24,099
原材料及び貯蔵品	25,120	26,434
その他	7,849	10,591
貸倒引当金	△61	△59
流動資産合計	212,070	215,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	135,775	139,567
減価償却累計額	△88,584	△89,650
建物及び構築物（純額）	47,191	49,916
機械装置及び運搬具	516,229	530,837
減価償却累計額	△449,198	△453,112
機械装置及び運搬具（純額）	67,031	77,724
工具、器具及び備品	30,441	31,281
減価償却累計額	△24,491	△24,829
工具、器具及び備品（純額）	5,950	6,451
土地	33,182	33,486
リース資産	12,696	13,204
減価償却累計額	△5,806	△5,960
リース資産（純額）	6,890	7,244
建設仮勘定	30,038	18,030
有形固定資産合計	190,284	192,854
無形固定資産		
のれん	31,008	30,609
リース資産	9	7
顧客関連資産	39,993	39,666
その他	4,567	4,723
無形固定資産合計	75,578	75,006
投資その他の資産		
投資有価証券	58,816	60,962
長期貸付金	1,602	1,591
繰延税金資産	13,036	12,657
退職給付に係る資産	11,428	11,958
その他	6,941	7,161
貸倒引当金	△71	△72
投資その他の資産合計	91,754	94,258
固定資産合計	357,617	362,119
資産合計	569,687	577,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,324	49,539
短期借入金	5,883	6,265
コマーシャル・ペーパー	18,000	19,000
1年内返済予定の長期借入金	3,613	4,122
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	1,657	1,669
未払法人税等	4,193	3,150
賞与引当金	4,226	2,063
株式給付引当金	98	98
修繕引当金	7,034	6,151
解体撤去引当金	404	342
製品保証引当金	113	63
損害賠償損失引当金	58	54
契約損失引当金	499	403
製品補償損失引当金	19	15
その他	23,367	21,234
流動負債合計	121,493	124,174
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	92,449	93,221
長期未払法人税等	121	—
リース債務	5,417	5,421
繰延税金負債	13,528	13,581
役員退職慰労引当金	146	181
修繕引当金	1,196	1,826
解体撤去引当金	79	24
契約損失引当金	3,630	3,630
退職給付に係る負債	2,070	2,118
資産除去債務	261	264
その他	6,480	6,548
固定負債合計	150,380	151,818
負債合計	271,874	275,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	22,759	23,559
利益剰余金	228,233	229,113
自己株式	△427	△411
株主資本合計	260,565	262,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,715	10,973
為替換算調整勘定	10,936	12,045
退職給付に係る調整累計額	1,869	1,727
その他の包括利益累計額合計	22,521	24,746
非支配株主持分	14,725	14,944
純資産合計	297,812	301,952
負債純資産合計	569,687	577,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	81,828	85,654
売上原価	53,852	55,689
売上総利益	27,975	29,964
販売費及び一般管理費		
販売費	11,623	12,825
一般管理費	8,468	11,062
販売費及び一般管理費合計	20,091	23,888
営業利益	7,884	6,076
営業外収益		
受取利息	79	43
受取配当金	373	547
持分法による投資利益	389	463
試作品売却収入	117	770
為替差益	—	254
その他	855	583
営業外収益合計	1,814	2,663
営業外費用		
支払利息	259	503
試作品売却費用	117	647
総合福祉団体定期保険料	207	212
為替差損	414	—
その他	1,097	666
営業外費用合計	2,096	2,030
経常利益	7,602	6,708
特別利益		
固定資産売却益	15	11
投資有価証券売却益	198	637
補助金収入	—	51
特別利益合計	214	700
特別損失		
固定資産売却損	9	0
減損損失	40	—
固定資産圧縮損	21	—
固定資産処分損	69	78
投資有価証券売却損	2	7
特別損失合計	142	86
税金等調整前四半期純利益	7,674	7,322
法人税等	2,618	2,080
四半期純利益	5,055	5,241
非支配株主に帰属する四半期純利益	144	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,911	5,204

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	5,055	5,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△399	1,257
為替換算調整勘定	624	1,104
退職給付に係る調整額	△98	△142
持分法適用会社に対する持分相当額	△270	109
その他の包括利益合計	△143	2,329
四半期包括利益	4,912	7,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,212	7,428
非支配株主に係る四半期包括利益	700	142

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(セメント・固化材の国内販売事業および一部連結子会社株式の譲渡に伴う完全子会社の設立および会社分割（簡易吸収分割）ならびに当該完全子会社株式の譲渡（子会社の異動）について）

当社は、2026年3月25日開催の取締役会において、セメント・固化材の国内販売事業および一部連結子会社株式を吸収分割の方法により新たに設立した当社完全子会社（以下、「新会社」）に承継させた上で、新会社の発行済株式の全てを太平洋セメント株式会社に譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。（以下、本吸収分割および本株式譲渡を総称して「本取引」といいます。）

なお、当該吸収分割は会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割であり、株主総会の承認を経ずに実施する予定です。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

太平洋セメント株式会社

(2) 分離する事業の内容

セメント・固化材の国内販売事業

(3) 事業分離を行う主な理由

構造改革と体質転換を一段と加速させ、競争力の強化と成長事業への資源配分を進めることを目的としています。

(4) 新会社設立日

2026年7月1日

(5) 事業分離日

2026年10月1日（予定）

(6) 譲渡価格

37,000百万円（予定）

※実際の譲渡金額は、株式譲渡契約に定める株式譲渡実行時の価格を調整した金額となる予定です。

(7) その他

本取引は、国内の競争法その他の法令等に基づき必要なクリアランス・許認可等の取得が完了することが条件となります。

2. 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、処理する予定です。

なお、本取引が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響については現在精査中です。

3. 分離する事業が含まれている報告セグメント
セグメント

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループの従業員および連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
従業員	31百万円	OCI Tokuyama Semiconductor Materials Sdn. Bhd. 243百万円 従業員 30 (株)中山製鋼所 1
計	31	275

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	818百万円	64百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	250百万円	192百万円

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれん、顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む）、のれん、および顧客関連資産の償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	4,839百万円	5,751百万円
のれんの償却額	6	433
顧客関連資産の償却額	—	327

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	27,435	15,805	20,988	9,094	1,472	7,031	81,828	—	81,828
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36	274	246	3	6	2,319	2,885	△2,885	—
計	27,471	16,080	21,234	9,097	1,479	9,351	84,713	△2,885	81,828
セグメント利益 又は損失 (△)	2,808	2,517	2,822	1,705	159	△67	9,945	△2,061	7,884

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用およびセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	24,659	16,031	22,044	14,680	1,077	7,160	85,654	—	85,654
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	28	20	259	10	17	2,572	2,908	△2,908	—
計	24,688	16,052	22,303	14,690	1,094	9,732	88,562	△2,908	85,654
セグメント利益 又は損失 (△)	523	2,551	3,126	2,640	△7	251	9,085	△3,009	6,076

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用およびセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2025年10月1日に行われたJSR-01株式会社(2025年10月1日付で株式会社トクヤマライフサイエンスに商号変更)の株式取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。これにより、「ライフサイエンス」セグメントにおけるのれんの金額が減少しております。なお、詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2025年10月1日に行われたJSR-01株式会社(2025年10月1日付で株式会社トクヤマライフサイエンスに商号変更)の株式取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額60,139百万円は、会計処理の確定により28,346百万円減少し、31,792百万円となっております。のれんの減少は、主に顧客関連資産が40,649百万円、繰延税金負債が12,455百万円それぞれ増加したことによるものです。また、前連結会計年度の連結貸借対照表は、主に顧客関連資産が39,993百万円、繰延税金負債が12,254百万円、利益剰余金が0百万円それぞれ増加し、のれんが27,638百万円減少しています。前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響はありません。なお、のれんの償却期間は20年で、のれん以外に配分された顧客関連資産の償却期間は31年です。